

平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	9,780人 10,183人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
		増減率	積度	-4.0%	31.1.1	9,569人	9,438人	区分	27年国調	10	4256			
		人口密度		337.58人/km <sup>2</sup>	30.1.1	9,700人	9,571人	第1次	22年国調	群馬県	嬭恋村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								1,880	1,823					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地 方 税	1,852,887	22.6	1,852,887	43.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 等	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地 方 譲 与 税	125,229	1.5	125,229	2.9	普 通 税	1,752,388	94.6	7,700	旧 工 特 産 業 構 造 等	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
利 子 割 交 付 金	2,571	0.0	2,571	0.1	法 定 普 通 税	1,752,388	94.6	7,700	低 開 発 炭 産 業 構 造 等	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
配 当 割 交 付 金	5,607	0.1	5,607	0.1	市 町 村 民 税	652,902	35.2	7,700	山 産 産 業 構 造 等	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,710	0.1	4,710	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 税	37,228	2.0		過 疎 産 業 構 造 等	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 税	505,948	27.3		首 都 産 業 構 造 等	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	70,899	3.8		近 畿 産 業 構 造 等	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地 方 消 費 税 交 付 金	182,886	2.2	182,886	4.3	法 人 税	38,827	2.1	7,700	中 部 産 業 構 造 等	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,830	0.2	13,830	0.3	内 固 定 資 産 税	997,754	53.8		財 政 健 全 化 等	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	983,631	53.1		指 数 表 達 定 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,866	0.5	39,866	0.9	軽 自 動 車 税	43,279	2.3		財 源 超 過 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	58,453	3.2			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地 方 特 例 交 付 金	2,808	0.0	2,808	0.1	釧 路 特 別 土 地 保 有 税	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地 方 交 付 税	2,188,138	26.7	1,959,396	45.7	法 定 外 普 通 税	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
内 普 通 交 付 税	1,959,396	23.9	1,959,396	45.7	目 的 的 税	100,499	5.4			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
特 別 交 付 税	228,742	2.8	-	-	法 定 目 的 的 税	100,499	5.4			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 湯 税	100,499	5.4			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
( 一 般 財 源 計 )	4,418,532	53.9	4,189,790	97.8	事 業 所 画 税	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,802	0.0	2,802	0.1	都 市 計 画 税	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
分 担 金 ・ 負 担 金	22,765	0.3	-	-	法 定 外 土 地 利 益 税 等	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
使 用 料	90,524	1.1	12,748	0.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
手 数 料	8,872	0.1	-	-	内 入 湯 湯 税	100,499	5.4			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
庫 庫 出 金	570,245	7.0	-	-	事 業 所 画 税	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 土 地 利 益 税 等	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
都 道 府 県 支 出 金	584,478	7.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
財 産 取 入 金	84,066	1.0	75,968	1.8	旧 法 に よ る 税 計	-	-			取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
寄 附 金	79,216	1.0	-	-	合 計	1,852,887	100.0	7,700		取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
繰 上 金	586,850	7.2	-	-						取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
繰 上 金	515,210	6.3	-	-						取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
繰 上 金	71,833	0.9	1,755	0.0						取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
地 方 債	1,160,414	14.2	-	-						取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
うち 減 取 補 償 ( 特 例 分 )	-	-	-	-						取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	208,514	2.5	-	-						取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
歳 入 合 計	8,195,807	100.0	4,283,063	100.0						取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	取 入 総 額	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 取 入 額	基 準 財 政 需 要 額
人 件 費	953,620	12.6	930,889	930,764	20.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 取 入 額	基 準 財 政 需 要 額
う ち 職 員 給 与 費	599,310	7.9	578,344	-	-	議 会 費	75,650	1.0	-	75,650	1,690,500	3,657,431	1,648,516	3,658,109
扶 助 金	421,493	5.6	157,295	122,297	2.7	総 務 費	899,417	11.8	7,027	783,034	2,147,725	4,315,635	2,129,622	4,349,012
公 債 費	639,012	8.4	639,012	639,012	14.2	民 生 費	1,159,814	15.3	69,804	772,210	0.45	0.43	0.45	0.43
内 元 利 償 還 金	605,777	8.0	605,777	605,777	13.5	衛 生 費	508,753	6.7	3,623	494,574	8.5	6.8	8.5	6.8
利 子	33,235	0.4	33,235	33,235	0.7	労 働 費	1,562	0.0	-	62	11.3	8.7	11.3	8.7
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	821,058	10.8	500,524	404,609	-	-	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	2,014,125	26.5	1,727,196	1,692,073	37.7	商 工 業 費	202,299	2.7	48,596	164,553	-	-	-	-
物 件 費	885,113	11.7	668,581	628,674	14.0	土 木 費	1,074,389	14.2	605,038	652,630	-	-	-	-
補 持 補 修 費	136,685	1.8	107,607	107,607	2.4	消 防 費	573,673	7.6	342,157	303,414	8.6	8.2	8.6	8.2
維 持 費	910,708	12.0	825,358	770,946	17.2	教 育 費	1,564,608	20.6	932,206	702,026	-	-	-	-
助 費	455,371	6.0	455,371	448,473	10.0	災 害 復 旧 費	70,109	0.9	44,402	639,012	-	-	-	-
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	830,466	10.9	750,111	717,286	16.0	公 債 費	639,012	8.4	-	-	-	-	-	-
繰 上 金	228,613	3.0	226,307	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出 資 金・貸 付 金	5,550	0.1	2,520	2,520	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 金	7,590,344	100.0	2,508,975	5,036,176	-	-	-	-
投 資 的 経 費	2,579,084	34.0	728,496	728,496	17.8	繰 上 金	946,634	12.5	97,587	97,587	387,499	893,642	387,499	893,642
うち 人 件 費	55,565	0.7	55,565	55,565	1.3	普 通 建 設 事 業 費	341,200	4.5	341,200	341,200	-	-	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	2,508,975	33.1	684,094	684,094	16.5	再 差 引 収 支	116,018	1.5	1,907	1,907	-	-	-	-
うち 補 助 金	1,605,111	21.1	210,638	210,638	5.1	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	51,300	0.7	3,743	3,743	-	-	-	-
うち 単 独 費	853,318	11.2	435,810	435,810	10.7	被 保 険 者 数 ( 人 )	150	0.0	140	140	-	-	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	70,109	0.9	44,402	44,402	1.1	等 上 水 道 費	138,470	1.8	138,470	138,470	98.9	93.8	98.7	93.1
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 費	299,496	4.0	299,496	299,496	99.3	97.2	99.0	96.7
歳 入 合 計	7,590,344	100.0	5,036,176	5,036,176	66.3	出 の 他	-	-	-	-	98.5	90.6	98.2	89.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)